

武田 圭介
公正会

専門職大学院からの実務研修
受け入れについて

問 小規模自治体でもこのような実務研修を受け入れる所が少しずつ増えています。実務研修の受け入れについて、砂川市の考えを伺います。

答 砂川市にとっても職場に学生を受け入れることにより、良い意味での緊張感が生じ、職場の活性化につながる。とともに、職員が研修する立場としての良い訓練の機会となり、資質の向上につながることも考えられ、場合によっては、業務の整理や再構築のきっかけになったりすることもある。専門職大学院から受け入れの要請があった場合には、課題を考慮し、決して後ろ向きではなく検討していきたいと考えています。

市民等に開かれた市立病院
づくりについて

問 新市立病院が開院されることを見越して、より一層、

市民等に開かれた市立病院づくりを行うことが、大切であると考えます。そこで、以下2点について伺います。

①市立図書館とタイアップして病院にある図書室を患者さんへの情報提供拠点として整備していくことについて、どのように考えるか。

②医師等と患者さんだけではなく市民等が、交流できる機会として、市立病院祭や病院サポーター制度を取り入れることができないか。

答 ①現在、院内職員専用図書室がありますが、患者さんへの活用は行っていません。新病院においては、外来受診や入院されている方々が気軽に利用できる図書室を設置する計画であり、図書の整備等について検討していきたいと考えています。

②市民等と交流できる市立病院祭は行っていませんが、イベント開催は多くの方々が望んでいますので、現段階では患者さんにひと時の安らぎを得ていただけるようなイベントの開催について検討を進めていきたいと考えています。次に、応援団的要素のサポ

ーターは、住民主体による取り組みであり、病院が直接的に関与すべきものではないと考えられますので、現段階においては、ボランティア事業の充実を図っていききたいと考えています。



現在の病院夏祭り

一ノ瀬 弘昭
無所属

老人クラブに対する
支援策について

問 近年、急速に高齢化が進み、平成20年度末現在で、砂川市の総人口1万9千349人に対し65歳以上の方々の人口は5千916人で高齢化率は30・58%に上昇しています。

10年前の同期は、21・77%であり、年間約1%程度の上昇となっております。これを基に推察すると、10

年後の高齢化率は40%を超えるのではないかと私は推計しています。

高齢化率が上昇することは、長寿を意味することから、喜ぶべきことだと私は考えており、今砂川市に必要なことは、高齢者の方々が心身ともに健康で安心して暮らせる環境の整備だと確信しています。

そのための重要な役割を果たしている老人クラブの充実・活発化させるため、補助金を増額できないか。

答 市の一般財源である老人クラブ運営費補助金(人数割額)は、行財政改革により平成17年に会員一人当たりの年額500円を380円に、平成20年度に年額380円を342円にそれぞれ見直しを図ったところであり、高齢者福祉各種サービスの総合的な観点から現時点ではこの補助金の増額については検討していません。

街区公園の草刈について

問 市には16箇所の街区公園があり、それらの公園の緑地部分の草刈を対応する町内等が自ら行っている事例が近年

増加しています。

しかし、草刈を行う場合、参加人員の減少や固定化、高齢化等の悩みを耳にします。

これらの過重負担を解消させるため、市が貸し出しを行っている「肩掛け式草刈機」に加え、「小型自走式草刈機」を購入し、町内会等への貸し出しができないか。

答 街区公園の草刈は、美しい景観を保つた公園づくりのため、平成17年から9箇所の街区公園で各町内会等にご協力を頂いています。

現時点では小型自走式草刈機の購入は考えていませんが、作業効率も良く、負担も軽減されることから、将来的に高齢化が進み、現在の肩掛け式草刈機では無理があると声が出た段階で購入を検討します。



年3回草刈する新泉公園

中江清美
日本共産党

学校整備について

問 学校整備について教育委員会としてはどの程度考えているのか伺います。

答 学校整備については、毎年9月に、施設・設備・環境などの部門別に要望事項を整理し各学校からの聞き取り、並びに現地調査を行った上で児童生徒の安全性など、緊急度の高い順に計画的に整備を行っているところ です。

平成20年6月に、中国四川省の大地震の教訓をもとに、国において、地方負担の軽減を図り、学校の耐震化を促進するため、地震対策特別措置法が改正されたことを受け、当市においても、砂川小学校、空知太小学校、石山中学校の耐震診断を前倒しして取り組むとともに、仮に診断結果により耐震補強が必要な場合は、これまで課題となっていた整備箇所については、効率性を図る観点から耐震補強工事と併せた関連工事として実施す

る考えです。

現在、耐震補強の関連工事として行う学校の整備箇所については、地域活性化・公共投資臨時交付金制度などを有効に活用し、効率的かつ効果的に教育環境の充実を図ることができるよう、市部局と詰めて決定していきたいと考えています。

市立病院について

問 現在配置のOT・PT・言語療法士などの程度のリハビリが可能か。職員体制において基本的に、専門技術職の職員は複数の配置が望ましいと思われませんが、どのように考えているのでしょうか。

答 現在、リハビリテーション科の職種と人数については、PT6名、柔道整復師2名、言語聴覚士1名の9名を配置しています。PTは整形疾患である変形性関節症、靭帯損傷、骨折などの患者のリハビリ、脳血管障害である脳梗塞、脳出血、脳腫瘍の患者の身体機能の回復を手助け、柔道整復師は、寝たきり患者の身体機能の回復を手助けしています。

す。言語聴覚士は、脳血管障害である言語障害や嚥下障害の患者の機能回復の手助けで、1名の配置ですが、脳血管障害の患者数は職員1名での対応が可能な数であり、複数とする考えはありません。



吉浦 やす子
公明党

女性特有のがん対策について

問 女性特有のがんは、早期発見により完治する可能性が高いので、検診の受診率を向上させていくことが大事だと思います。

日本における子宮頸がんや乳がんの検診受診率は、米國や英国など欧米諸國が7割から8割程度なのに対して、2割台前半と低い状況が続いて

います。そこで、次のことについて伺います。

①当市の乳がん、子宮がんの検診受診率の推移について
②受診率向上の取り組みについて。

③新経済対策の「子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券」の活用について。

答 ①本市の受診率は乳がん検診では、平成18年度で13・63%、平成19年度で14・57%、平成20年度で15・27%です。子宮がん検診の受診率は、平成18年度で12・95%、平成19年度で12・50%、平成20年度で13・27%です。

②乳がんについては、働いている方も受診しやすいように年3回の検診のうち、1回を土曜日に実施しています。検診料金については、50歳以上の方については5千600円のところ3千400円を補助し、50歳未満の方については、6千600円のところ3千円を補助しています。

対象者への周知方法としては、広報すながわに掲載するほか、年度内に40歳、45歳、50歳、55歳の節目を迎える方

には個別にハガキを送付しています。

子宮頸がんについては、年5回実施しており、1回を土曜日に実施しています。

検診料金は5千200円のところ3千200円を補助しています。対象者への周知方法は、広報すながわに掲載し、年度内に25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳の節目を迎える方に個別に勧奨ハガキを送付しているほか、成人式のチラシ配布などをしてい

ます。③無料クーポン券の活用については、乳がん・子宮頸がん検診の自己負担免除を盛り込んだ国の平成21年度補正予算で、国から詳細な要綱等が示されましたら検討のうえ対応を図っていきたく考えています。



ピンクリボン運動マーク